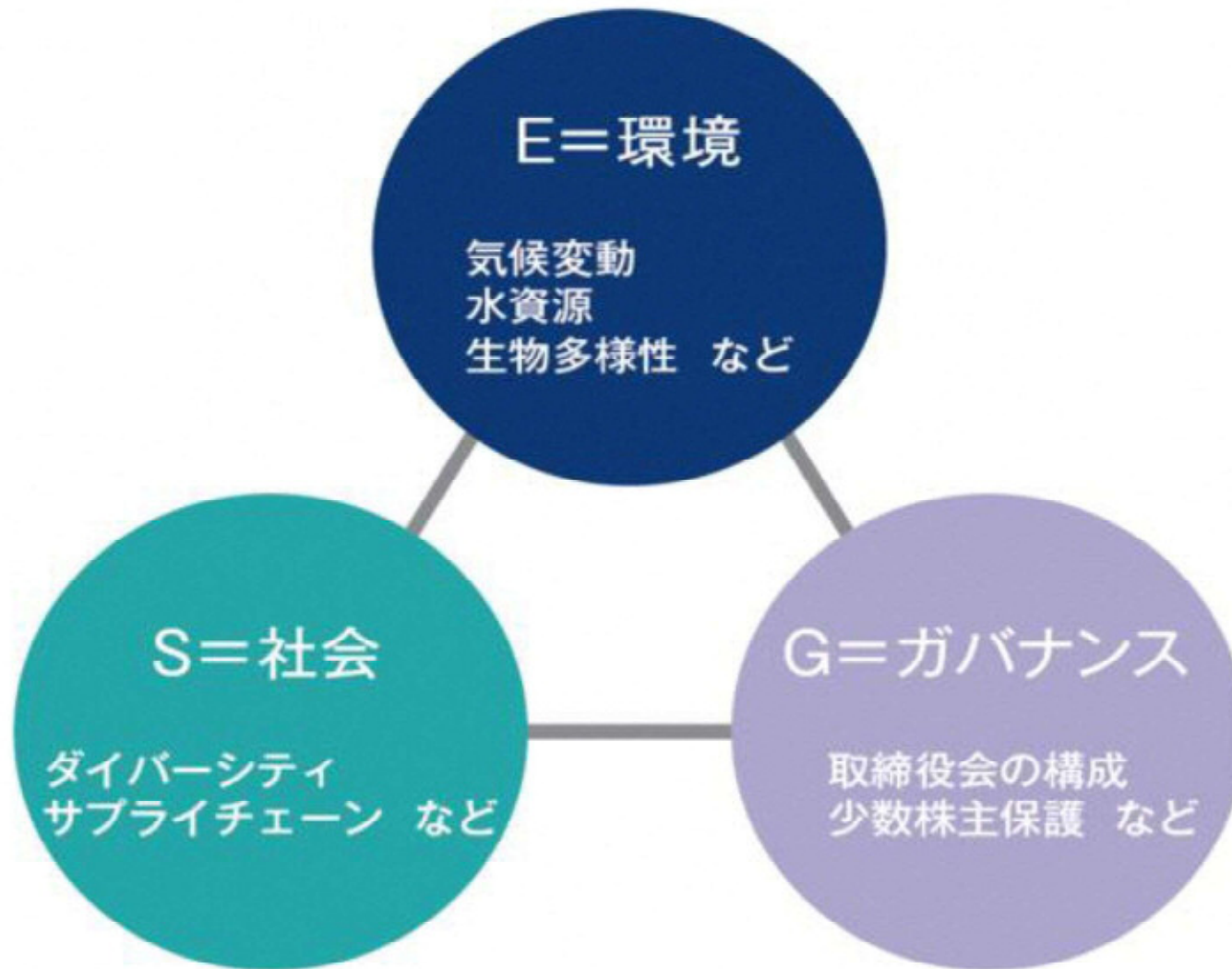


ESG投資と企業の取組み

新潟経済社会リサーチセンター

ESG に関する要素の例



ESG投資とは

ESGは環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の英語の頭文字を合わせた言葉

投資するために企業の価値を測る材料として、これまでにはキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報が主に使用されてきた

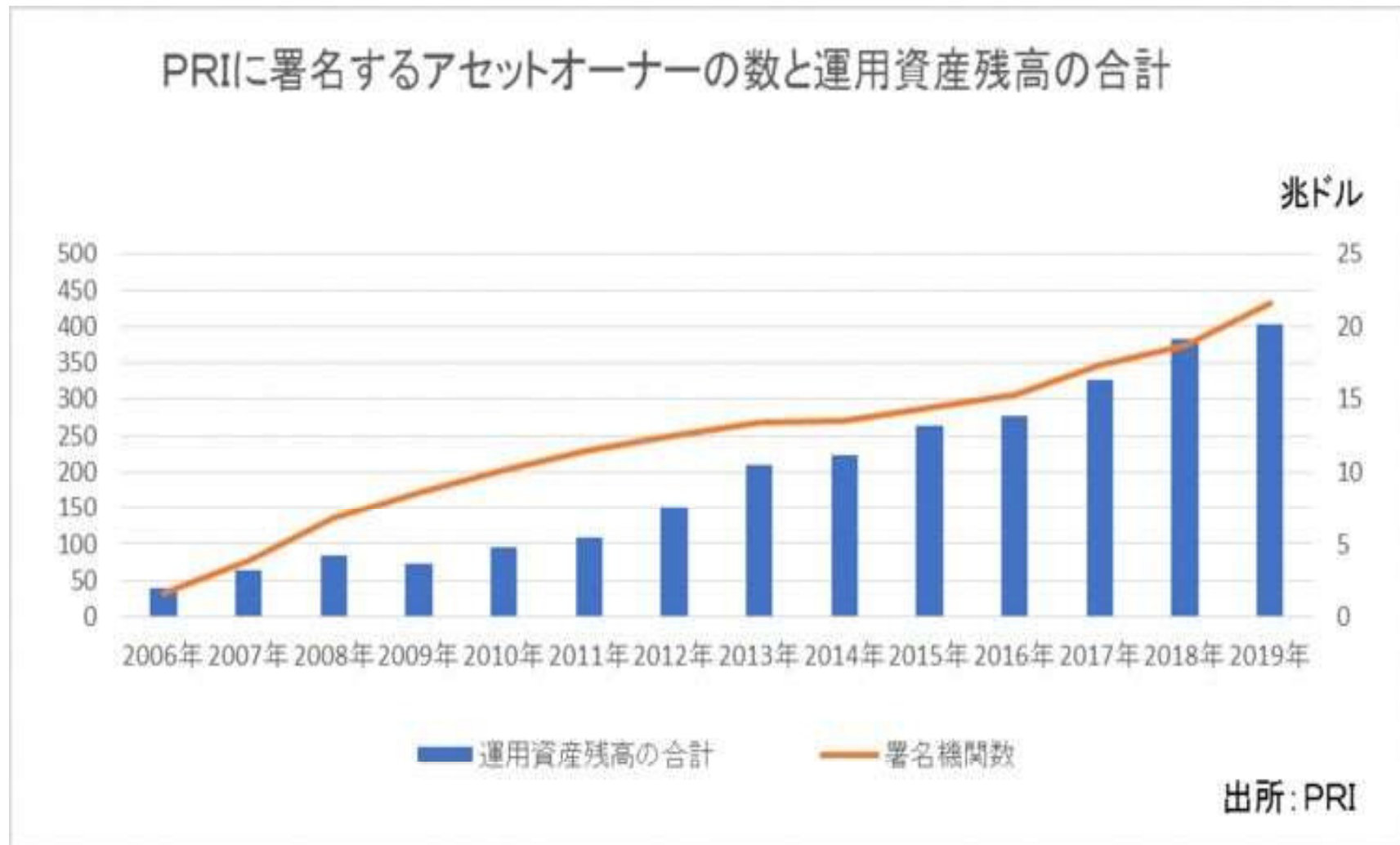
それに加え、非財務情報である**ESG要素を考慮する投資**を「ESG投資」という。ESGに関する要素はさまざまであり、例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は取締役の構成などが挙げられる

PRI(責任投資原則)

Principles for Responsible Investment

- 金融機関などが投資の意思決定を行う際には、**投資先となる企業の環境・社会問題・企業統治(ESG)への取り組みを考慮・反映すべき**であるという原則
- 2006年に国連のアナン事務総長(当時)が機関投資家に対し、ESGを投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」を提唱
- 2008年のリーマン・ショック後に資本市場で短期的な利益追求に対する批判が高まったこともPRIの署名機関増加につながり、2019年3月末時点で**2,400近い年金基金や運用会社などがPRIに署名**
- 署名した機関投資家の**運用資産残高合計は20兆ドル以上に達する**

世界的なESG投資の拡大



GPIF (Government Pension Investment Fund)

厚生年金保険及び国民年金の積立金管理運用を担う独立行政法人



ESG 投資と SDGs の関係

社会的な課題解決が事業機会と投資機会を生む



(出所) 国連等より GPIF 作成

MSCI指数

- MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)が算出・公表する指数の総称
- 先進国、新興国、フロンティア市場(経済発展の初期段階にある途上国)合わせて約70カ国・地域の株式市場をカバーしている
- ESG関連株価指数
 - ✓ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
(ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数)
 - ✓ MSCI日本株人材設備投資指数
 - ✓ MSCI日本株女性活躍指数

MSCI 日本株女性活躍指数

- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、性別多様性に優れた企業を対象にして構築される。
- 職場において高いレベルで性別多様性を推進する企業は、将来的な労働人口減少による人材不足リスクにより良く適応できるため、長期的に持続的な収益を提供すると考えられる。
- MSCIは、性別多様性を推進する企業へのエクスポージャーを模索する機関投資家をサポートするため、MSCI日本株女性活躍指数を開発した。

日本株女性活躍指数 銘柄

2019年06月時点

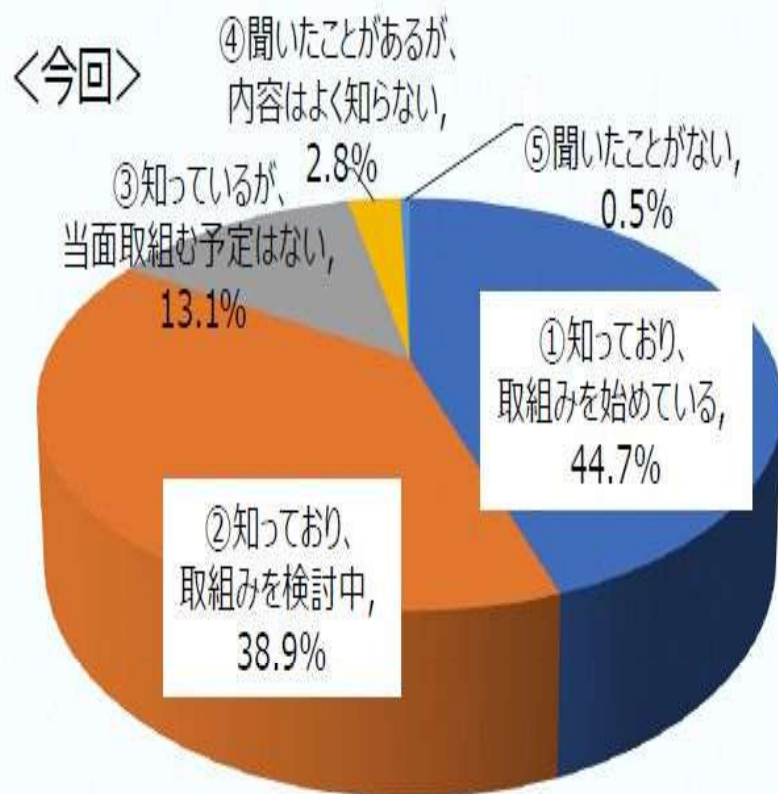
コード	銘柄名	業種	女性活躍指数 におけるウェイト	性別多様性 スコア
1605	国際石油開発帝石	エネルギー	0.80	5.35
1801	大成建設	資本財・サービス	0.62	6.40
1802	大林組	資本財・サービス	0.33	5.53
1803	清水建設	資本財・サービス	0.23	5.65
1812	鹿島建設	資本財・サービス	0.18	5.63
1878	大東建託	不動産	1.03	5.17
1911	住友林業	一般消費財・サービス	0.04	6.25
1925	大和ハウス工業	不動産	1.77	6.25
1928	積水ハウス	一般消費財・サービス	0.47	5.95
2201	森永製菓	生活必需品	0.12	8.65

～

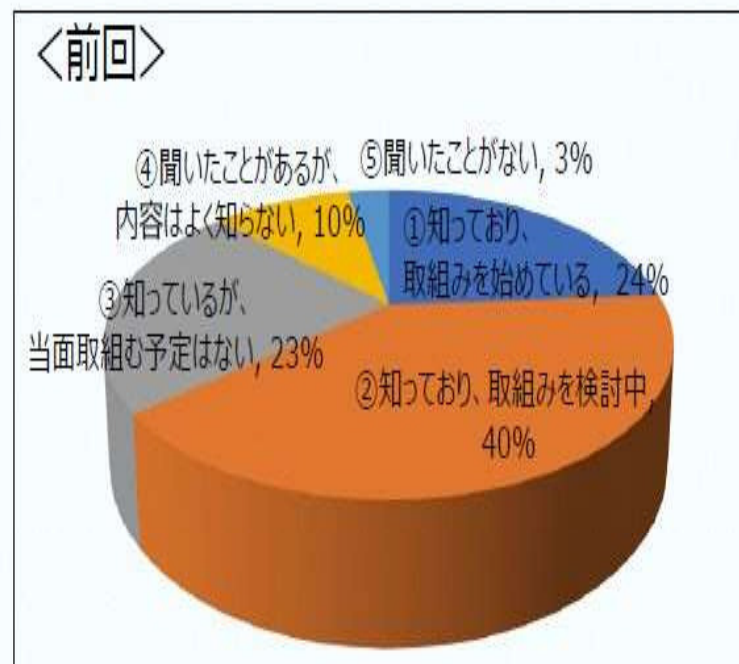
9602	東宝	コミュニケーション・サービス	0.27	6.83
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	情報技術	0.23	5.95
9627	アインホールディングス	生活必需品	0.13	8.63
9719	SCSK	情報技術	0.15	6.70
9735	セコム	資本財・サービス	1.03	5.50
9766	コナミホールディングス	コミュニケーション・サービス	0.23	6.60
9783	ベネッセホールディングス	一般消費財・サービス	0.03	7.67
9832	オートバックスセブン	一般消費財・サービス	0.02	5.62

企業のSDGsへの取り組み

東証一部上場企業対象（GPIF調査）



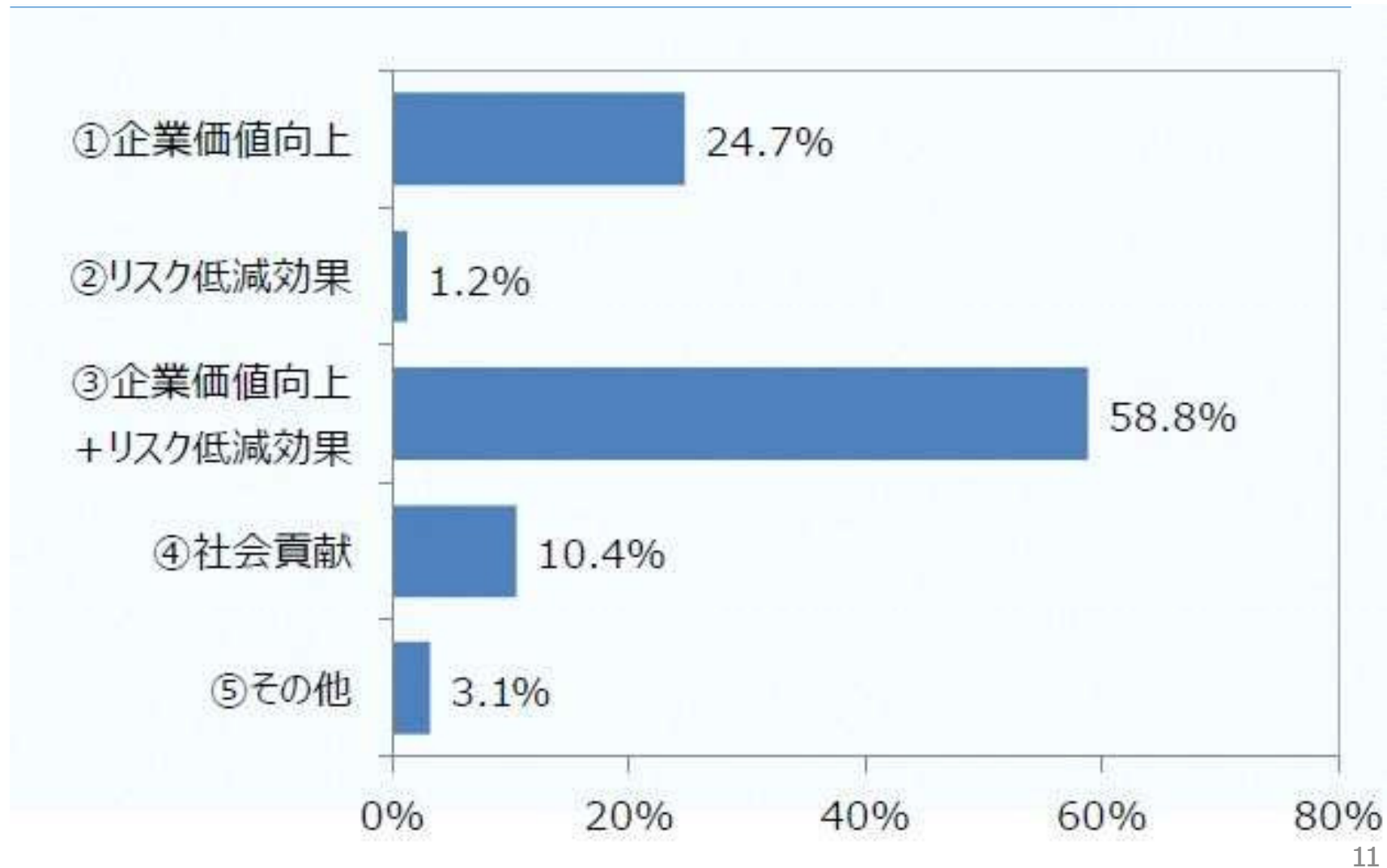
2019年1月調査



2018年1月調査

企業のESG関連投資の目的

東証一部上場企業対象（GPIF調査）



ESGへの取り組み

● だいしのESG

【第四銀行グループ ESGへの取組方針】

【基本姿勢】

第四銀行グループは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

【環境】

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。

【社会】

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。

【ガバナンス】

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

環境 (Environment)

自然環境保護ファンド (尾瀬紀行)



尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的に、信託報酬の一部を財団法人尾瀬保護財団へ寄付する投資信託「自然環境保護ファンド (尾瀬紀行)」を取り扱っています。

環境保全への取り組み

だいの森づくり



地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、新潟県が実施している「にいがた森づくりサポート事業」を活用し、当行役職員とその家族で、2009年10月より東蒲原郡阿賀町の「だいの森」、2017年10月には荒井浜森林公園で森林保全活動に取り組んでいます。

電気自動車用充電スタンドの設置及び電気自動車の導入



出来島支店 (新潟市)、三条支店・三条東支店 (三条市)、柏崎支店 (柏崎市)、佐和田支店 (佐渡市) にお客さまからご利用いただける電気自動車用の充電スタンドを設置しており、柏崎支店、佐和田支店には営業用車として電気自動車を配備しています。

「だいし環境格付」 融資金利の優遇

1. 「だいし環境格付」の概要

(1) 環境格付について

環境格付とはISO14001等の外部認証取得だけでなく、CO2削減への取り組みや環境ボランティア活動等、環境に配慮した経営を行う企業の多面的な取り組み状況をスコアリングし、ランク付けする基準。

(2) 「だいし環境格付」評価項目

①環境マネジメントシステム取得状況	⑦中期のCO2削減目標／実施計画
②環境方針の策定	⑧グリーン調達／購入基準
③環境会計の導入	⑨省エネ・リサイクルの取り組み
④環境報告書の作成	⑩環境適合商品の採用状況
⑤環境ボランティアの実施状況	業種別項目
	⑪環境負荷の把握 ⑫環境配慮型商品の設計
⑥コンプライアンス体制	⑬その他特徴的な取り組み

(3) 「だいし環境格付」ランク

格付ランク	環境格付評価
A A A A	極めて良好
A A A	良好
A A	標準的
A	今後の取り組みに期待
A-	不十分

2. 「だいし環境格付融資制度」の概要

(1) 商品の特徴

①本制度は「だいし環境格付」を取得し、その格付ランクが「A A」以上の事業者の方を対象とした融資制度です。

②環境格付に応じて通常のご融資利率より優遇いたします。

環境格付	金利優遇
A A A A	▲0.20%
A A A	▲0.15%
A A	▲0.10%

社会 (Social)

○就業継続支援制度

<妊娠～復職までの全体イメージ図>



女性の活躍推進

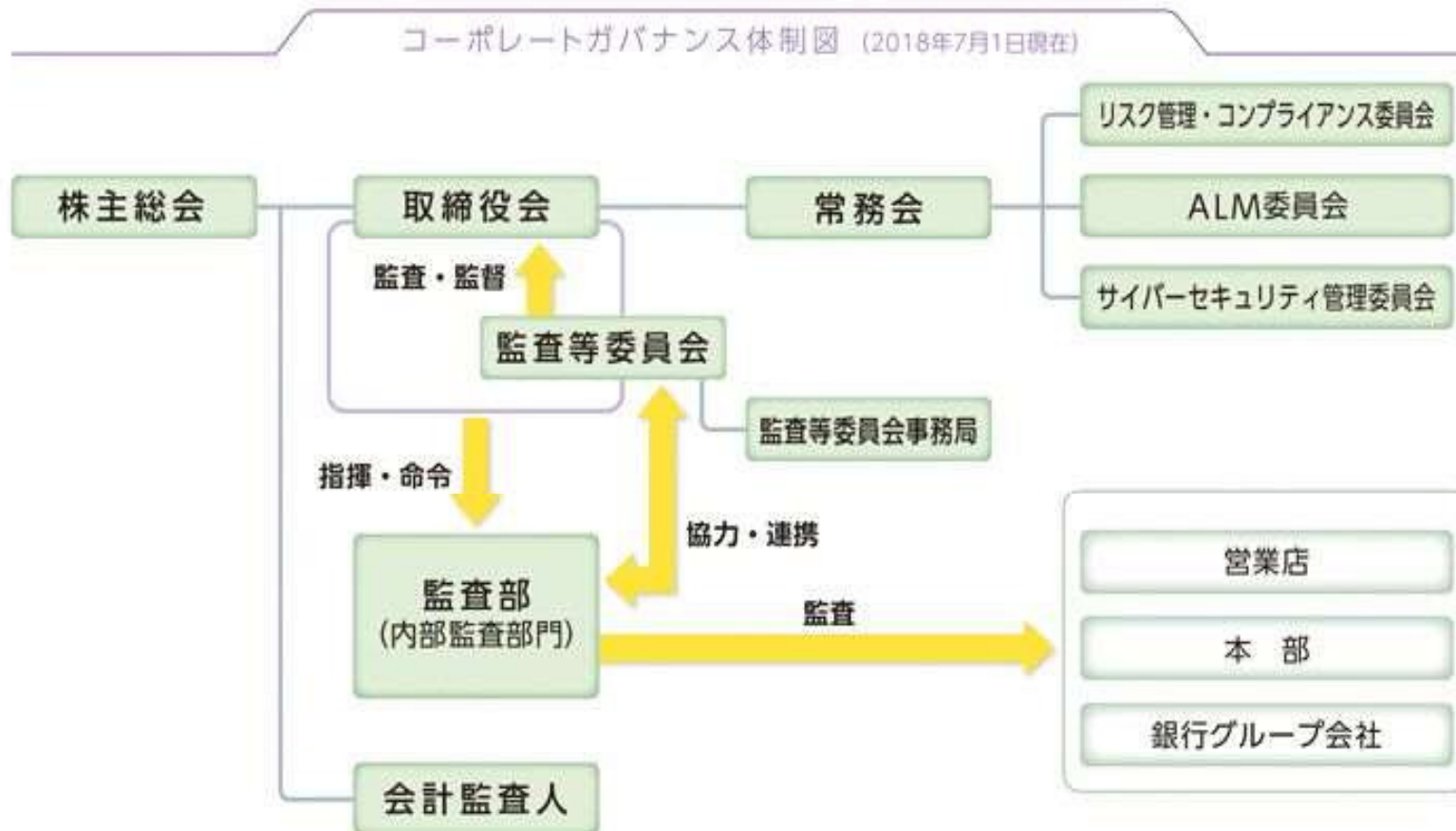
＜管理・監督職の女性比率＞

年度	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末 (目標)	2020年度末 (目標)
実績	22.38%	24.02%	25.16%	26.07%	28%以上	30%以上

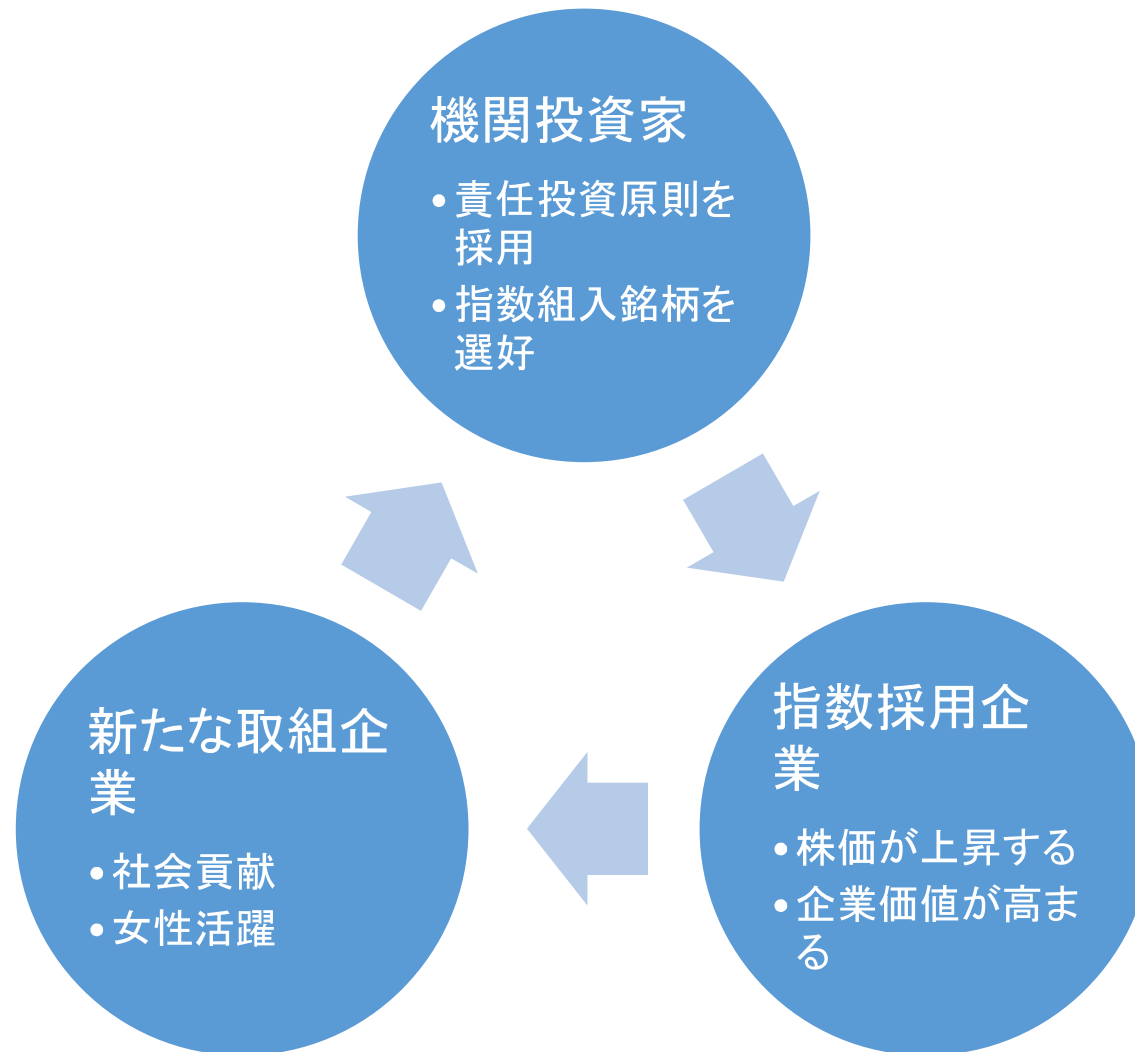
第四銀行における女性活躍推進のポジティブ・アクションを「輝きプロジェクトWing」とネーミングし、「意識改革・組織活性化」「輝く女性の活躍支援」「就業継続の支援」の取り組みを進めています。



ガバナンス (Governance)



ESG投資の拡大



県内企業の投資目的

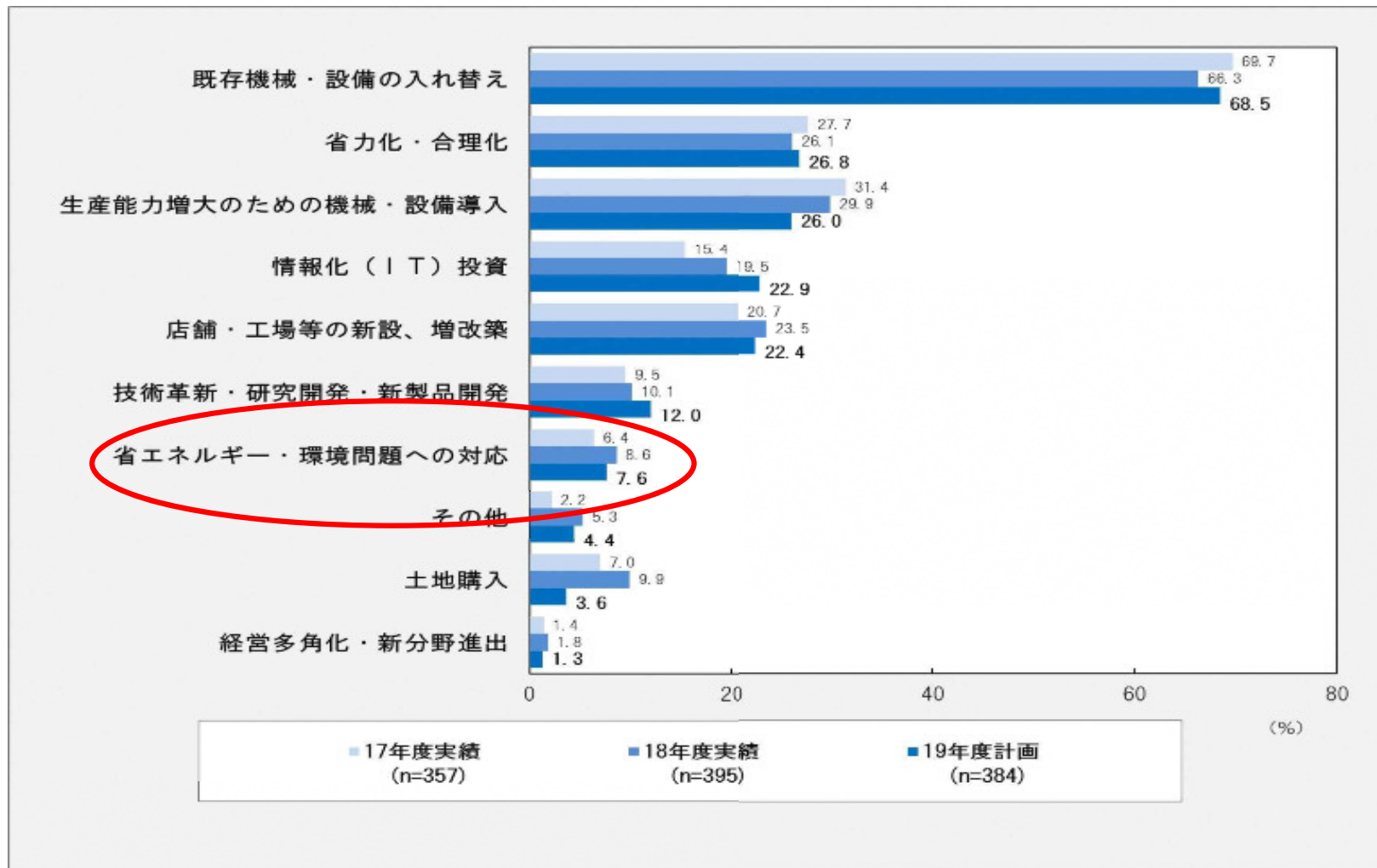
当センター企業動向調査(2019年上期)

【調査の要領】

1. 調査対象	県内事業所	1,000社
2. 調査方法	郵送による記名アンケート方式	
3. 調査時期	2019年5月10日～5月23日	
4. 回答状況	回答事業所数	707社
		（ 製造業	287社
		非製造業	420社
		有効回答率	70.7%

設備投資目的

～「情報化(IT)投資」が上昇～



設備投資目的(2010年)

